

市政を問う

一般質問

早川 喬俊	「農業施策」
石原 政明	「中心市街地諏訪地区」
井川 郁恵	「妊娠期から産後までの切れ目のない支援」
松下 広和	「子どもの安全対策といじめ防止対策」「子どもの貧困対策」
平松 八郎	「障害者に対する福祉向けの住宅」
神谷謙太郎	「雇用情勢」「障害者への就労支援」
榊原 洋二	「特別支援教育の現状と課題」
太田 直人	「市内南部地域の安全・安心なまちづくり」
富田 潤	「第48回衆議院議員総選挙」「投票率の向上策」「教員の多忙化解消」 「小・中学校の教科書等の重さ」
大場 昌克	「情報教育の充実」
堀部 賢一	「公契約」「働き方改革」
星川 博文	「ごみ関連を中心とした環境施策」
八木 月子	「北朝鮮による拉致問題啓発週間における取り組み」「交通安全子ども自転車大会」
佐藤 郁恵	「日立製作所跡地を約36億円で土地開発公社が購入する方針の根拠」「イオンモール出店計画にもとづく交通量調査等踏まえ、その影響」「医療・介護の国・県の動向と、市民が安心してくらすための対応」
倉橋 英樹	「小中学校空調設備設置工事の設計業務委託」
浦野 隼次	「都市計画公園 スポーツ公園」

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分(答弁の時間は除く)で、一括方式(質問回数3回)または、一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継(録画)、会議録をご覧ください。

①農地利用最適化

担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進。

②農地中間管理事業

地域内の分散し複雑に入り組んだ農地の利用を整理するため、県から指定を受けた農地中間管理機構が農地を借り受け、まとまりのある形で農地を利用できるように配慮して担い手に貸し付ける事業。

【問】農地利用最適化を進める上での課題は。
【答】本市の農地集積率は、国・県平均を大きく下回っているが、27年度の基礎調査では、約6割の方が耕作の継続と現状維持を望んでおり、集積が難しい。後継者難、高齢化の課題もあるため、農地中

農地利用最適化を進める上での課題は

早川 喬俊



間管理事業の周知を一層図る必要がある。
【問】障害者が社会福祉法人等で農業に従事することへの考え方は。
【答】農業は障害の程度に応じた作業が可能で、精神面等の訓練にもなる。農業関連事業所の障害者雇用への取り組みに期待している。
【問】用排水施設の維持管理の対応状況は。
【答】耕作放棄地の増加とともに管理の行き届かない用排水路に対する地元要望が増加傾向にある。国の多面的機能支払交付金の活用を検討し、土地改良区と連携して、適切な維持管理に努めたい。

プリオ及び プリオⅡビルへの評価は

石原 政明



【問】プリオ及びプリオⅡビルへの評価は。

【答】市全域から公共交通によるアクセスが可能であり、大規模小売店舗及び公共施設は市民にとっても中心拠点としても必要な都市機能施設である。

【問】プリオビルへの公共施設の整備方針は。

【答】コンパクトシティ推進、中心市街地のにぎわい創出の考え方に変更はないが、現在、整備計画はない。公共施設再配置計画や市民の要望等により諏訪地区に公共施設の整備が必要となれば、プリオビルへの整備も候補の一つとなる。

【問】諏訪連区町内会が地元を対象に実施したアンケートで、回答者の約8割の方がプリオビルを必要と回答したことに対する受け止め方は。

【答】地域の声は大変重いものと考えている。内容等を詳細に検討し、今後の参考としていく。



すわボン商店会、諏訪連区、開発ビル（株）が協働で行うおいでん横丁

宿泊型の産後ケア事業への 取り組みは

井川 郁恵



【問】宿泊型の産後ケア事業への取り組みは。

【答】宿泊型は24時間支援が受けられるなどのメリットがあり、支援者がおらず育児を1人で行う不安の解消の一助となるため、本市においても検討する必要があるとして、市内の産科医療機関等と意見交換を進めている。

【問】産後うつ病対策の現状は。

【答】赤ちゃん訪問時に全産婦にエジンバラ産後うつ病自己評価票によるチェックを行い、状況により医療機関受診等を勧めている。医療機関での産後健康診査にも導入するよう調整していきたい。

③エジンバラ産後うつ病自己評価票

● 産後うつ病の疑いのある人を抜き出すことを目的に 1987 年に開発された自己記入式質問紙。原版は英語で、現在は翻訳版が作成され、国際的に広く普及している。

● 問いは 10 問あり、短い文章で構成され、それぞれに設けられた 4 つの答えから自身に最も近いものを選択するもの。



小中学校における いじめ相談と学習支援は

松下 広和



【問】いじめの相談体制とインターネットを活用した相談の考えは。

【答】教育相談週間を定期的に設け、全員と面談を行っている。また、スクールカウンセラーやゆずりはに相談があった場合は、保護者の了解のもと学校と

情報共有し、解決に向け取り組んでいる。インターネットの利用については、体制や効果など情報収集に努める。

【問】経済的な理由で学習環境の確保が難しい中学生を対象とした学習支援事業を拡大する考えは。

【答】実施状況や今後の支援対象者の動向を見て検討していく。

【問】多様な支援事業の必要から担当者連絡会議を設ける考えは。

【答】福祉課、子育て支援課、学校教育課を中心に情報共有、意見交換を行い、拡充を図るべき事業の選定等にあたり、連携することになると考えている。

④シルバーハウジング

- 高齢者等の生活に配慮した構造・設備を有し、かつ生活援助者であるライフサポートアドバイザーによる定期的な見守り活動による安否の確認、生活相談、緊急時の対応などのサービスを提供し、高齢者の自立した生活に配慮した公的賃貸住宅。

【問】市営住宅における福祉向け住宅の設置状況は。

【答】④ シルバーハウジング10戸、グループホーム2戸がある。身体障害者向けに特別に設計した住宅はない。

【問】障害者等に対する住宅使用料の減免は。

【答】障害者世帯、高

平松 八郎



市営住宅における福祉向け住宅の設置状況は

齢者世帯、母子父子世帯が対象で、住宅使用料の1割が減免される。

【問】新たな住宅セーフティネット制度の概要は。

【答】住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度、登録住宅の改修や入居者への経済的支援、要配慮者に対する居住支援の3つの柱から成り立っている。

【問】住宅セーフティネット制度開始を受けた今後の取り組みは。

【答】居住支援のニーズを把握している福祉部局、福祉関係、不動産関係団体等との連携を強化し、住民目線に立った施策に努める。



現在の労働市場に対する市の認識は

神谷 謙太郎



【問】現在の労働市場に対する市の認識は。

【答】ハローワーク豊川管内では有効求人倍率が1倍を超え、求職難は抜け出せたが、一方で生産年齢人口の減少が進む今後、中小企業や小規模事業者の雇用環境は厳しいものになると予想される。

【問】市内の魅力ある企業を広く知ってもらう工夫への認識は。

【答】より多くの情報を発信していく必要があり、ハローワーク豊川などと情報共有し、市ホームページ等での周知等、効果の高い方法を検討していきたい。

【問】障害者の職の定着に対する支援策は。

【答】障害者の就労に関する相談や情報提供などを行っており、今後、職場の定期訪問なども検討し、定着を図っていききたい。引き続き、関係機関、関係部署と連携し、就職から職場定着まで一貫した支援を行っていく。

⑤インクルーシブ教育

- 障害のある子どもを含む全ての子どもに対して、子ども一人一人の教育的ニーズにあった適切な教育的支援を通常の学級において行う教育のこと。

⑥愛知つながりプラン

- 特別支援教育全般におけるさまざまな課題を総合的に捉え、中長期的な視点に立った愛知県における特別支援教育推進の今後の指針となるもの。

【問】特別支援教育における取り組みは。

【答】就学に向けての説明会を開催し、通常学級と特別支援学級、特別支援学校の違いや障害種に応じた学級があることを説明、また、ゆずりはで発達相談などを行っている。

【問】支援が必要な児童への学校での対応は。

榊原 洋二



特別支援教育における小学校への就学に向けた取り組みは

【答】個別の教育支援計画を作成し、教師と保護者が情報を共有して育む体制をとり、本人及び保護者の希望に沿ってインクルーシブ教育を実践するため、ユニバーサルデザインを取り入れている。

【問】愛知つながりプランを受けての連携は。

【答】義務教育の期間だけではなく、幼稚園、保育所、高等学校を含む特別支援教育を推進していかなければならず、全ての子どもが社会人として自立できるように切れ目のない支援を行うために関係機関と連携していく。

新複合商業施設オープン後の 正岡地区の整備の可能性は

太田 直人



【問】新複合商業施設オープン後の正岡地区の周辺交通への影響は。

【答】出店者の交通量推定では増加するが周辺道路への影響は少ない。実際の状況を確認し必要な対策を行う。

【問】行明橋の今後の整備手法は。

【答】初期コストは高



整備方針が架け替えとなった行明橋

価となるが、前後の道路との整合、道路幅員や大型車両の通行、耐震性にも問題がなく、定期的な点検で維持管理費も抑えられるため、橋梁の架け替えにて整備する方向で決定した。

【問】善光寺川流域の総合的な治水対策として考えられる施策は。

【答】ハード対策では、排水機場の整備などの洪水処理対策や湧水地域の保全等の流出抑制対策など、ソフト対策では、水害意識の啓発及び避難対策の強化や水防活動の充実等の浸水被害軽減対策を地域住民と協力して進めることなどが考えられる。

小中学生の 教科書等の重さについて

富田 潤



【問】以前に比べて教科書等の荷物がどう変わってきたのか。

【答】小学校の教科書はA4版になり、大きくなった分、重くなった可能性がある。中学校の教科書も挿絵や写真が多くなり、B5版からA4版やA5版等に大きくなり、内容も



A4版の教科書とランドセル

34%程度増量され、資料集や問題集も多様化して量が増えた。かばんは、以前の重い学生かばんからリュックや肩掛け型になった。

【問】児童生徒の体への負担は。

【答】荷物が重く感じている子もいる。成長には個人差があるため、過度の負担にならないよう配慮している。

【問】重さ解消に向けた取り組みは。

【答】荷物の多い日を予想して、何日かに分けて運んだり、大きな荷物は保護者が学校行事等で来られたときに持ち帰ってもらうことで対応していきたい。

情報教育の充実について

大場 昌克



【問】プログラミング教育の導入は。

【答】身近な問題の解決に主体的に取り組む態度やコンピュータ等を上手に活用する態度を育むことが狙いであり、32年度より小学校で必修化されるため準備を進める。

【問】小中学校のタブ



レット端末導入とモデル校、モデルクラスを設定し検証する考えは。

【答】導入の意義は大きいと考えるが、各教室の無線環境の整備などの課題がある。また、計画性を持って進めることが必要であり、モデル校等も含めて協議、検討を進めたい。

【問】情報モラル教育の実施方法は。

【答】授業で指導を行うほか、携帯電話会社との連携によるケータイ安全教室や、学校の日に親子学習などを行っている。また、ネット社会の危険性だけでなく、利便性も同時に指導できるようにしたい。



豊川市公契約及び働き方改革について

堀部 賢一



【問】公契約基本方針の目的及び適正な労働環境の確保の考え方は。

【答】市及び公契約相手方の責務を明確にし、契約の透明性・公正性の確保と競争性の向上を図ることで、公契約

先の適正な経営環境・労働環境の質を向上させ、地域経済の発展と

市民の福祉の増進に寄与する。全ての公契約先に労働関係法令の遵守を求めている。

【問】働き方改革についての市の見解は。

【答】考え方は民間と異なるものではない。職員の健康確保を大前提に労働生産性を向上

させつつ、ワーク・ライフ・バランスを一層推進し、魅力ある職場の実現に取り組む。

【問】地方自治法の改正による市の対応は。

【答】会計年度任用職員制度導入を軸に臨時職員等の活用見直しをする。30年度に勤務条件、31年度に給与システムや条例整備を行う。

本市のごみ関連を中心とした環境施策について

星川 博文



【問】一般廃棄物処理基本計画見直し内容は。

【答】ごみ排出量と資源収集量の目標値を環境基本計画の数値とし、問題解決と目標達成のための具体的な取り組みを追加。資源化施設の整備、清掃工場の延

命化工事を位置付け、東三河ごみ焼却施設広

域化計画を受けた見直しとなっている。

【問】不法投棄防止における対応は。

【答】警告看板の設置や監視カメラを配備し、不法投棄物を回収する

際には、不法投棄の多い場所の監視パトロールを実施している。

【問】ごみ焼却施設の広域化の状況は。

【答】本市の1、3号炉について、蒲郡市の焼却施設と統合新設するため、延命化工事を行った。これにより、平成43年度計画目標年次において本市と蒲郡市、新城市と北設楽地区の2体制で処理する体制が整った。

⑦計画

- 平成24年3月に策定した、計画期間を平成24年度から43年度までの20年間とする「東三河ごみ焼却施設広域化計画」のこと。



交通安全子ども自転車大会

交通安全子ども自転車大会に参加するための課題は

八木 月子



【問】北朝鮮による人権侵害問題啓発週間での本市の取り組みは。

【答】より多くの市民に拉致問題を知っていただくため、ポスターを市役所等へ掲示し、ホームページへ記事を掲載している。また、新たな取り組みとして、人権擁護委員会が中心と

なりチラシを配布した。

【問】交通安全子ども自転車大会について、学校での位置付け、練習中のけがやパンク修理代等への対応は。

【答】授業時間内のクラブ活動と位置付け、けがにはスポーツ振興センターの保険で、パンク修理代等は交通安全

全協会の負担で対応。

【問】継続して参加するための今後の課題は。

【答】練習場や指導者の確保など学校の負担がある。また、全ての交通安全指導隊員が指導できるわけではなく、指導のノウハウの伝授方法と指導者の育成確保が課題。

日立製作所跡地の 鑑定評価書の内容は

佐藤 郁恵



【問】日立製作所跡地の購入金額の根拠となつた鑑定評価書に記載された単価と用途地域の内容は。

【答】土地の規模、形状や送電線に係る地役権の設定の有無により

1㎡当たりの単価を4つに区分し、評価されたもので、平均で4万

8千500円/㎡となつて

いる。また、用途地域は公共施設用地及び住宅用地としての活用を前提として、準工業用地への変更を見込んだ価格となっている。

【問】今年度中予定の日立跡地の売買契約を延期する考えは。

【答】契約内容について現在協議中であり、今のところ、予定通り契約する考え。

【問】イオンモール進出による商業等への影響調査を行う考えは。

【答】具体的な店舗の内容が現時点では不明なため、影響調査の実施については検討に至っていない。

【問】イオンモール進出による商業等への影響調査を行う考えは。

【答】具体的な店舗の内容が現時点では不明なため、影響調査の実施については検討に至っていない。



八幡地区

基本設計受注者が実施設計で 指名されなかった理由は

倉橋 英樹



【問】小中学校空調設備設置工事について、基本設計業務落札業者が実施設計業務で指名されなかった理由は。

【答】基本設計と実施設計は関連したものであるが、業務ごとに指名業者を選定を行つており、実施設計業務についても、業務が求める

資格の有無、市内業者優先等を踏まえ、指名業者を選定を行ったもの。

【問】基本設計で94・89%の二番札の業者が、基本設計業務落札業者が実施設計の指名から外れたところ、落札率から見れば競争しなくなっている。一般競争入札にするか、指名業者選定にあたって最小の経費で最大の効果を

得るためのルールを作るべきではないか。

【答】公契約のあり方検討委員会で各種制度改革を検討しており、質問にあるような品質と適正な履行を確保した業者選定を目指していきたい。



スポーツ公園が 計画された経緯は

浦野 隼次



【問】スポーツ公園が計画された経緯は。

【答】平成4年度に基本構想を公表し、7年度に基本計画を策定した。当時、市内の運動施設の規模や内容が利用状況に対応できていないとの認識があり、市民のニーズに対応できる新しい公園として

計画したもの。

【問】都市計画決定区域内の土地への規制が地権者に将来設計の不安と大きな負担を与えることへの市の認識は。

【答】土地利用を制限しているが、事業化のめどが立たず、地権者にはご心配をおかけしている。生涯スポーツ社会の実現に向けての事業の必要性についてはご理解いただきたい。

【問】全体計画や方針スケジュールなどを示すことはできないか。

【答】全体計画案を示すのは難しいが、市を取り巻く環境の変化などを踏まえ、今後十分に検証する必要がある。

